



# 島根県の財政



令和元年10月

島根県

ご縁の国しまね

# この資料のポイント

## 1 島根県のプロフィール

P 1~3

- 出雲大社、松江城、石見銀山、隠岐ユネスコ世界ジオパークなどの豊富な観光資源
- 「縁結び」、「暮らしやすさ」などで注目度アップ！
- 安全で子どもを産み育てやすい環境。合計特殊出生率全国2位
- 積極的な企業誘致により県内産業を活性化

## 2 島根県財政の状況

P 4~16

- 普通会計決算は14年連続でプライマリーバランス黒字  
地方債残高の減少率は全国トップクラス
- 実質公債費比率は全国2位、将来負担比率は20位
- 公営企業会計にも資金不足なし

## 3 財政改革の取組

P 17~18

- 「財政運営指針」に沿った着実な取組
- 収支均衡を維持しながら基金の確保や県債残高の縮減に取り組み、安定な財政運営を行う

## 4 島根県総合戦略の概要

P 19~20

- 4つの基本目標を掲げて精力的に取り組むことで、人口安定を目指す

## 5 当初予算の状況

P 21~22

- 令和元年度一般会計当初予算においても、県債発行額を公債費以下に抑制

## 6 起債運営について

P 23~24

- 平成18年度から全国型市場公募債(5年債、10年債)の発行を開始
- 平成26年度から30年債の発行を開始。平成28年度からは20年債の発行を開始
- 令和元年度は9月に30年定時償還債及び20年満期一括償還債を発行、11月に5年債を発行予定

# 島根県のプロフィール

## 松江城



- 平成27年7月に天守が国宝指定
- 全国で現存する12天守のうち、唯一の正統天守閣ともいわれている
- 日本さくら名所100選、都市景観100選

## 隠岐ユネスコ世界ジオパーク



- ジオパークは「大地の公園」!
- 世界的に見ても珍しい不思議な生態系や眼下に広がる絶景

## 出雲大社



- 縁結びの神様(大国主大神)として知られ、年間約600万人(H30)が訪れる

## 石見銀山遺跡



- H19に世界遺産(文化遺産)登録
- 周囲の自然と一体となった文化的景観を形成

## 人口

**694千人**

【全国第46位(H27国勢調査)】

- 合計特殊出生率は1.74で全国第2位(H30)

	H28	H29	H30
	1.75	1.72	1.74
	2位	3位	2位

## 面積

**6,708km<sup>2</sup>**

【全国第19位】

- 東西に長く、特に海岸線は1,000km以上
- 隠岐の島、宍道湖・中海などの豊かな自然

## 県内総生産 (名目)

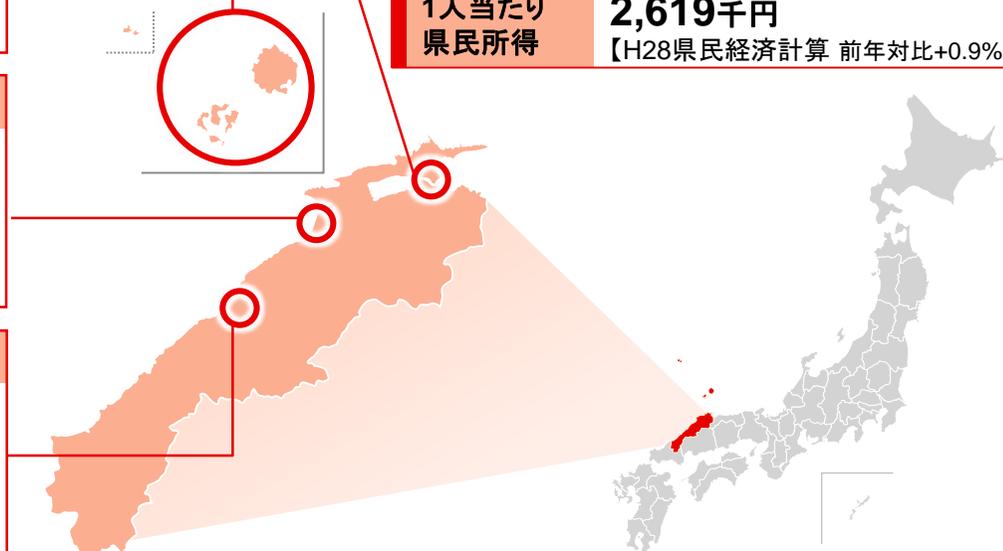
**2兆5,206億円**

【H28県民経済計算 前年対比+1.4%】

## 1人当たり 県民所得

**2,619千円**

【H28県民経済計算 前年対比+0.9%】



# 島根県の特徴

## 【観光トピックなど】

### 外国からの旅行客増加

- 外国人宿泊者数は前年比33.5%の増加
- 観光消費額による経済波及効果は1,282億円
- 足立美術館(安来市)の庭園が米誌ランキングで16年連続1位(2018年ランキング)

### 名物・名所など



塩見縄手(松江)



日御碕灯台(出雲市)



石見神楽(県西部地域)



出雲そば



大和しじみ  
(宍道湖産)

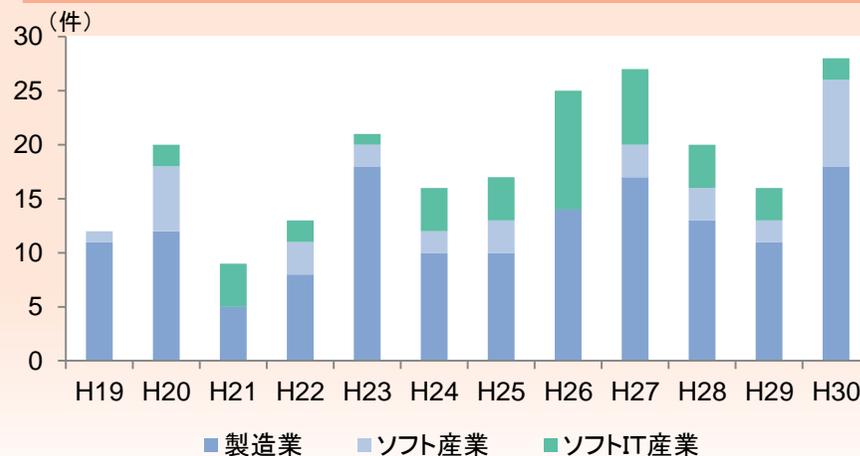
## 【島根の生活環境】

### 子育て・医療

- 育児をしている女性の有業率は、全国**1位**  
(出典:就業構造基本調査[総務省統計局] 平成29年度調査)
- 10万人あたり保育所数は、全国**2位**  
(出典:社会生活統計指標2019[総務省統計局])
- 10万人あたり一般診療所数は、全国**2位**  
(出典:社会生活統計指標2019[総務省統計局])
- 刑法犯の認知件数の少なさは、全国**3位**  
(出典:平成30年版警察白書[警察庁])

## 【積極的な企業誘致】

### 企業立地の実績

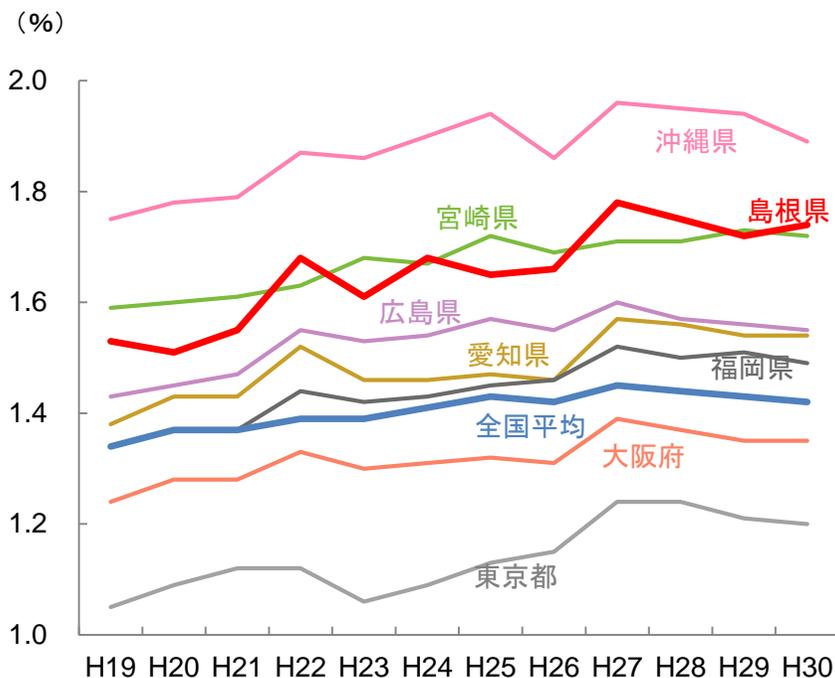


# 全国に先駆けた島根県の人口減少対策

- 全国に先駆けて子育て支援の強化に取り組んだ結果、合計特殊出生率は全国2位
- 平成4年にふるさと島根定住財団を設立し、先進的な定住施策に取り組んだ成果が結実

## 合計特殊出生率の推移

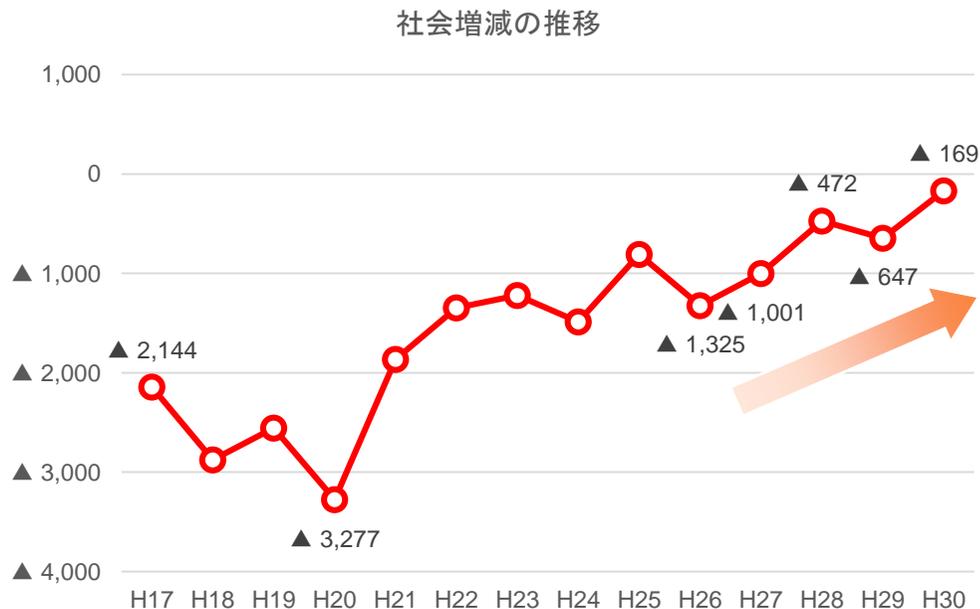
島根県**1.74(全国2位)** 全国平均 1.42



出所：厚生労働省

## 社会動態のマイナス幅縮小・社会減の解消へ

- 近年、転入より転出が約1千人多い社会減が続いていたが、H30は169人までに縮小



出所：島根県人口移動調査(島根県統計調査課)



## 2 島根県財政の状況

# 普通会計決算の状況 (1) 収支と主な財政指標

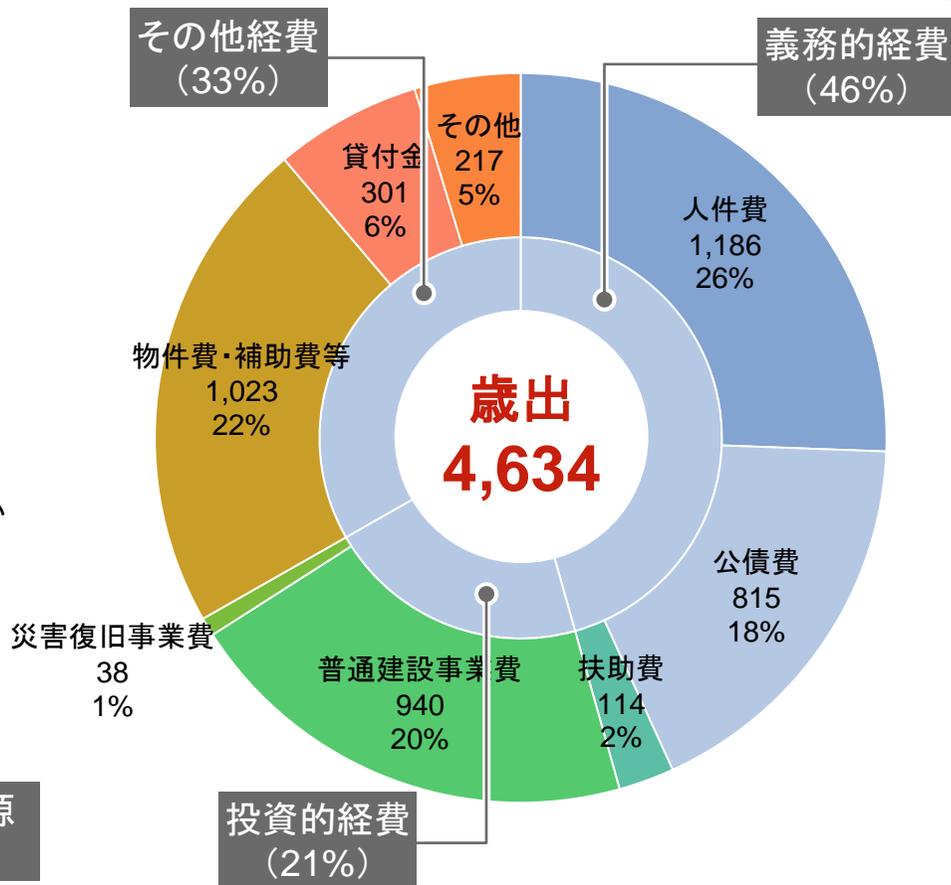
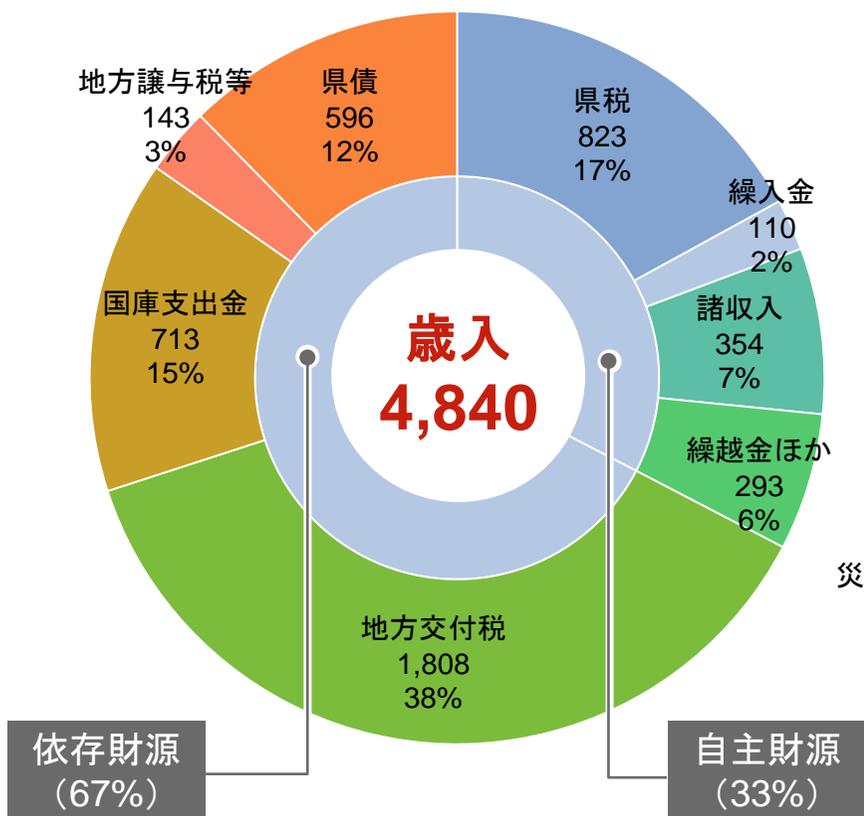
項目		平成29年度決算	平成30年度決算	
収支	歳入総額	4,932億円	4,840億円	
	歳出総額	4,736億円	4,634億円	
	形式収支	196億円	206億円	
	翌年度繰越財源	111億円	127億円	
	実質収支	85億円	79億円	
	実質単年度収支	65億円	48億円	
残高	県債残高	9,554億円	9,402億円	
	基金残高	531億円	494億円	
	うち減債・財政調整基金	355億円	332億円	
指標	財政力指数	0.25957	0.26024	
	経常収支比率	91.0%	90.3%	
	判断健全化 比率	実質赤字比率	該当なし	該当なし
		連結実質赤字比率	該当なし	該当なし
		実質公債費比率	6.2%	6.1%
		将来負担比率	178.8%	179.2%

※「基金残高」には減債基金の満期一括勘定分は含んでいない。

# 普通会計決算の状況 (2) 歳入・歳出の概要(平成30年度)

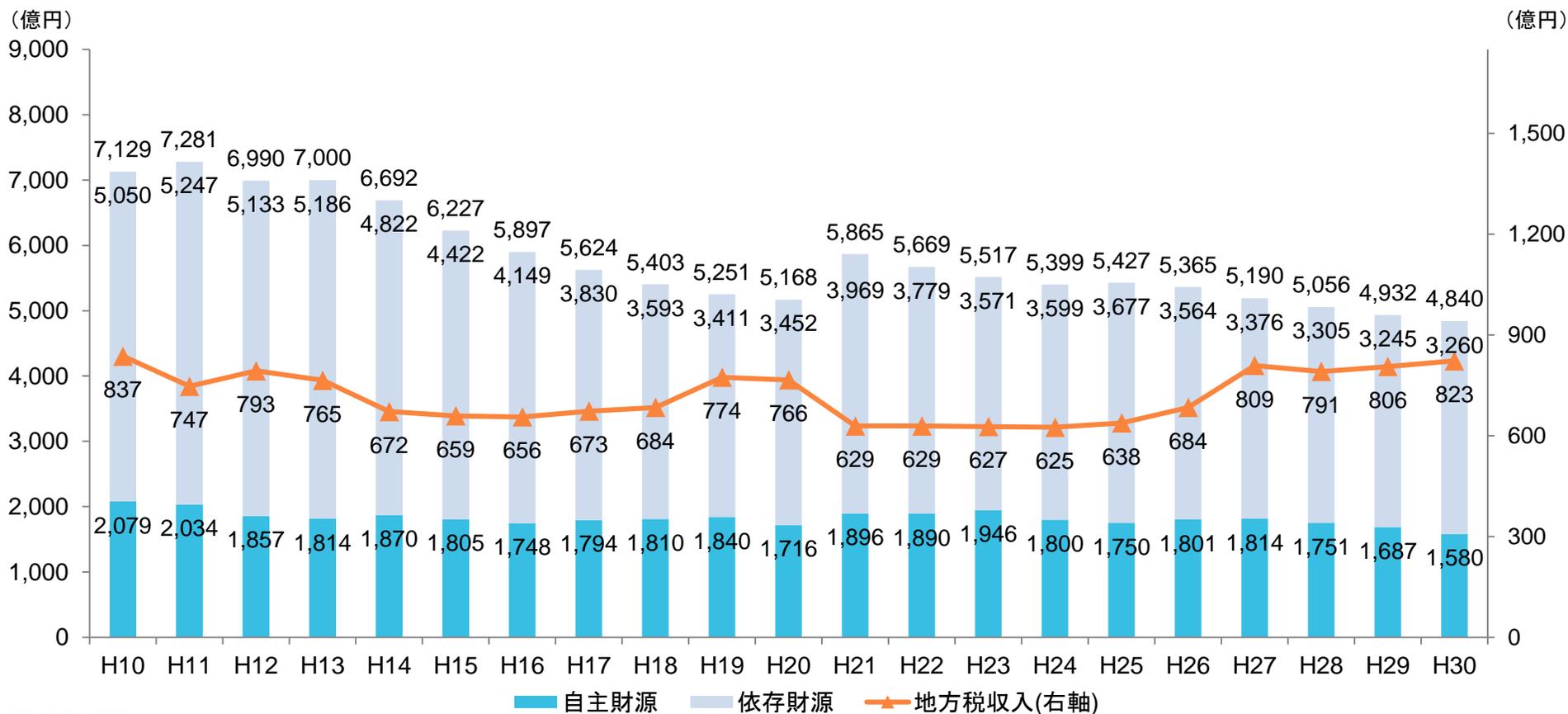
**実質収支79億円** = 歳入4,840億円 - (歳出4,634億円 + 翌年度繰越財源127億円)

(億円)



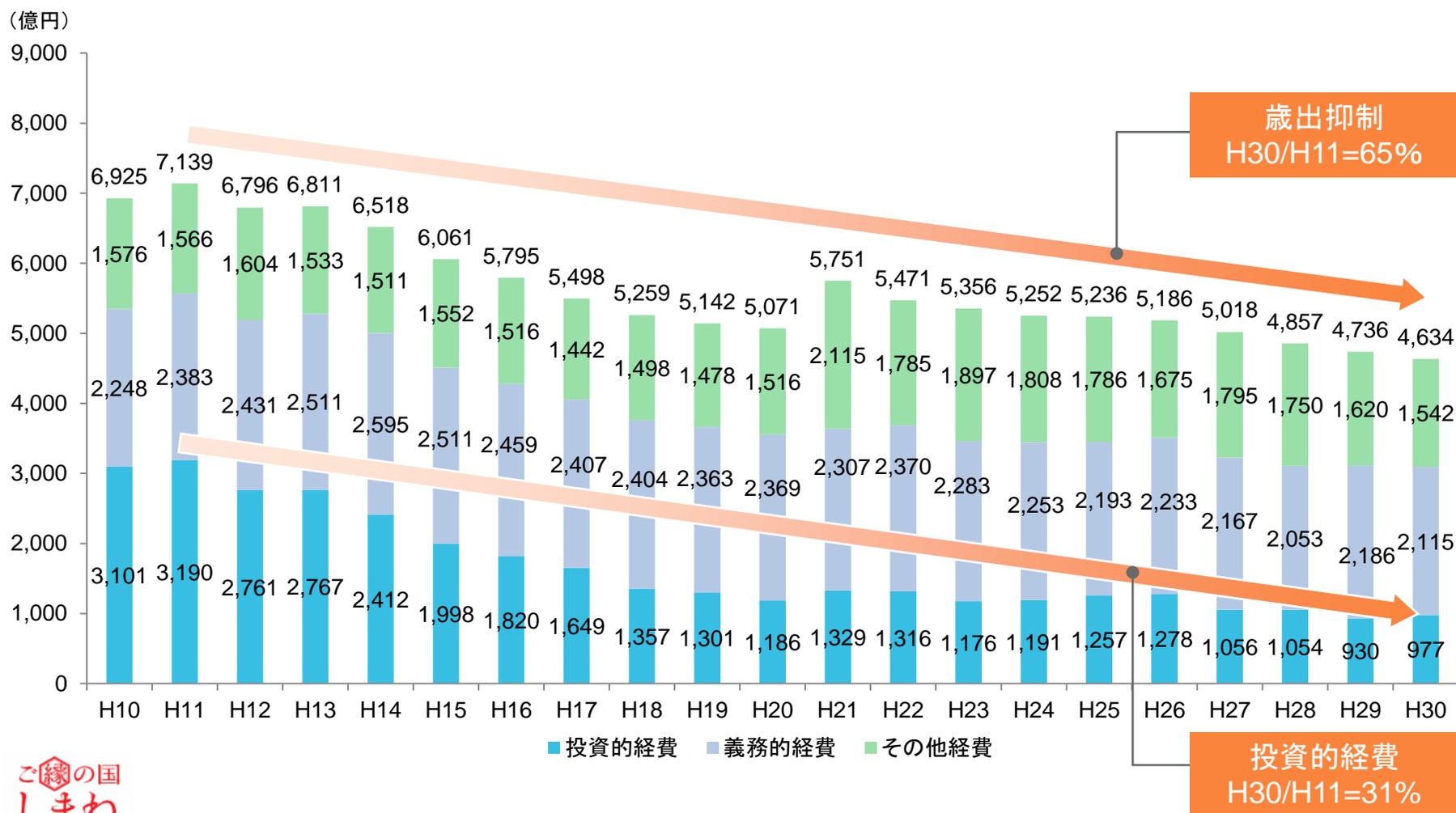
# 普通会計決算の状況 (3) 歳入規模の推移

- 平成30年度は、県税や国庫支出金が増加した一方、リーマンショック後に設けられた歳出特別枠の廃止により地方交付税が減少したほか、中小企業制度融資貸付金元利収入の減少により、全体として減少。
- 地方税は、平成10年をピークに減少傾向だったが、企業の業績回復や消費税率引き上げの影響により増加し、近年は概ね横ばいで推移



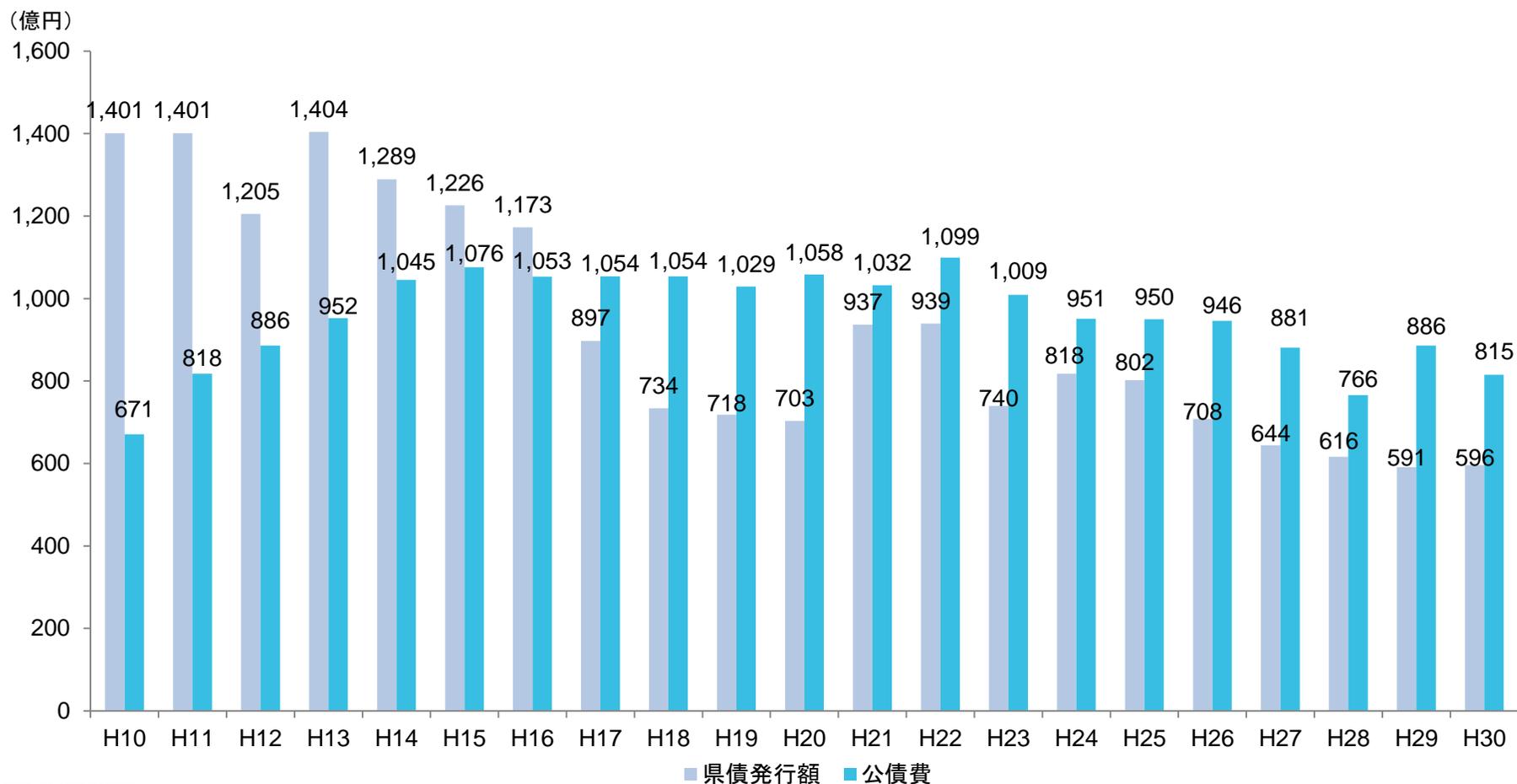
# 普通会計決算の状況 (4) 歳出規模の推移

- 経済対策の実施等により一時期歳出規模は増加したが、平成11年度と比べて約65%に歳出規模を抑制
- また、投資的経費は平成11年度の1/3以下に削減



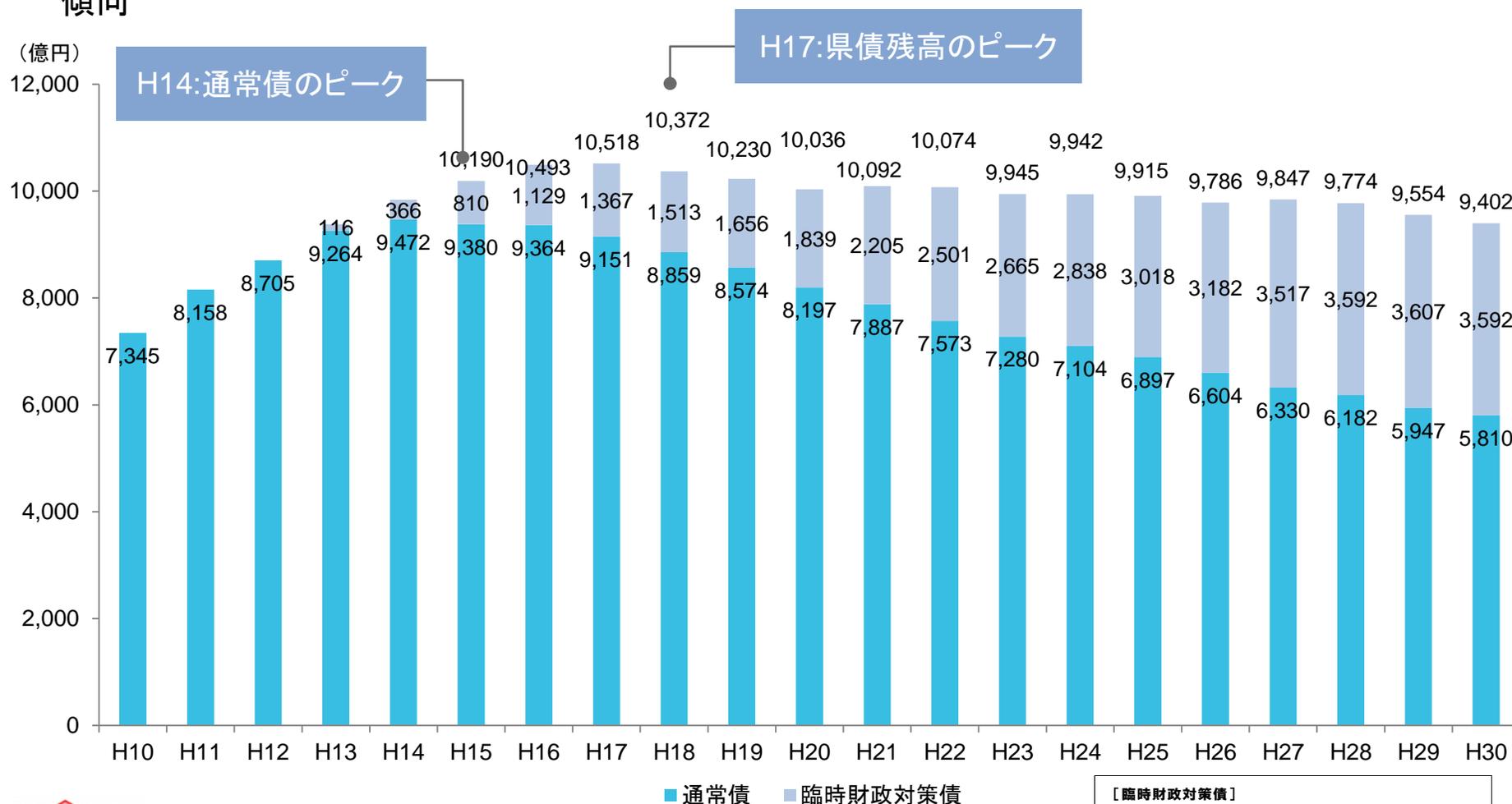
# 普通会計決算の状況 (5) 県債発行額及び公債費

- 平成30年度決算：平成17年度以降14年連続で公債費以下に発行額を抑制  
【発行額 596億円 < 公債費 815億円(元金748億円、利子67億円)】



# 普通会計決算の状況 (6) 県債残高

- 普通会計全体の県債残高は、平成17年度をピークに減少傾向
- 地方交付税で100%措置される臨時財政対策債を除いた通常県債残高は平成14年度をピークに減少傾向

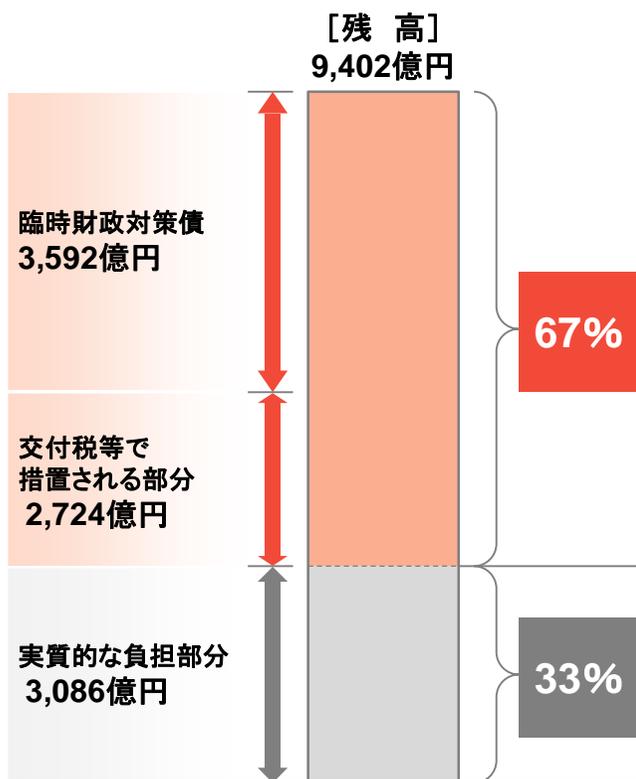


**[臨時財政対策債]**  
 地方交付税の振替として発行する地方債。  
 後年度元利償還金の全額が地方交付税措置される。

# 普通会計決算の状況 (6) 県債残高

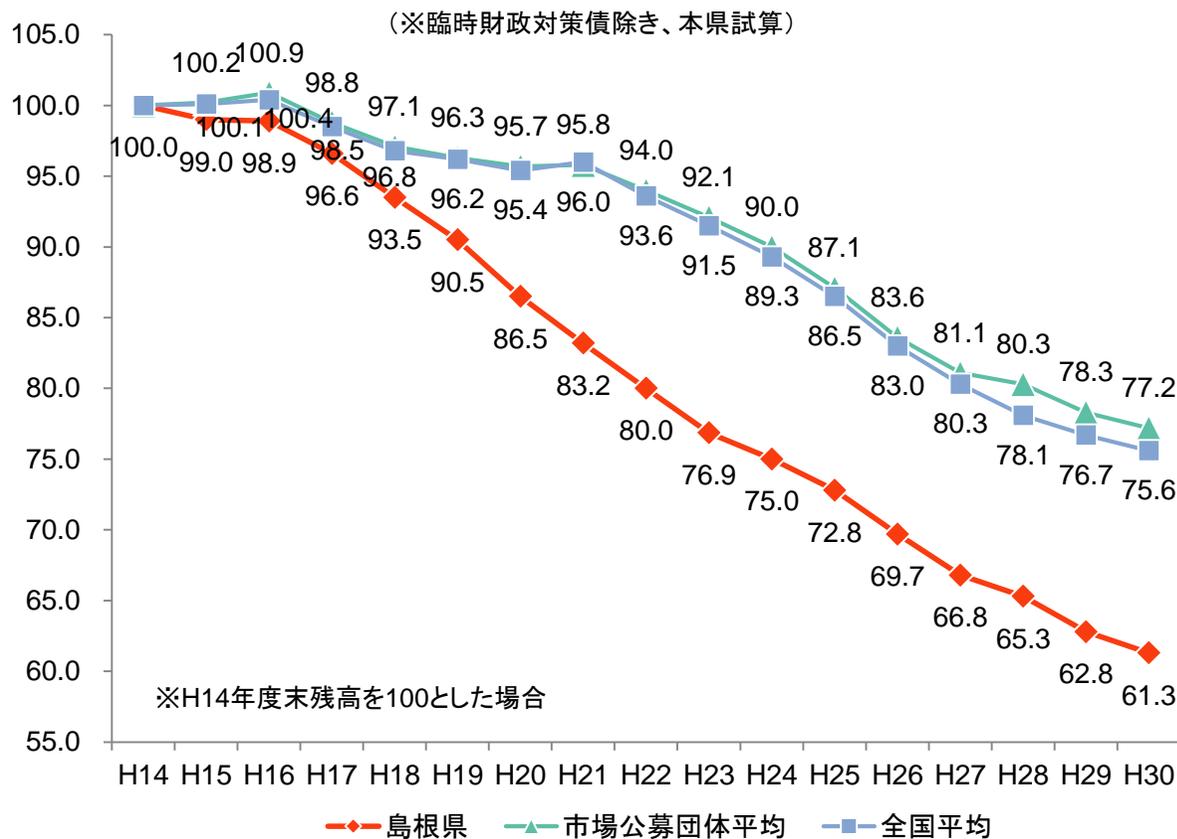
- 県債残高9,402億円のうち、実質的な負担部分は3割程度
- 地方債残高減少率は全国平均以上

## 実質的な負担部分は3割程度



※満期一括償還地方債に係る減債基金積立額を除く。

## 地方債残高減少率は全国平均以上



# 実質公債費比率の状況

- 実質公債費比率は、3ヵ年平均(H28~30)で6.1%
- 全国順位は2位
- 県債発行額の抑制などこれまでの取組により、平成17年度の算定開始以降で最低値

区分	実質公債費比率				(参考) 早期健全化 基準	(参考) 財政再生 基準
	(3ヵ年平均)	H28	H29	H30		
実質公債費比率	6.1%	4.6%	7.7%	6.3%	25.0%	35.0%
公債費	4.4%	2.8%	5.9%	4.6%		
公債費に準ずる経費	1.7%	1.8%	1.8%	1.6%		
減債基金積立不足 に対する加算	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		

# 将来負担比率の状況

- 平成30年度は、全国平均173.6%に対し、島根県は179.2%と全国平均並（全国順位は20位）

		項目	算定額	構成比
分子 (A)	将来負担額	一般会計等の地方債現在高	969,896	86.1%
		債務負担行為に基づく支出予定額	5,386	0.5%
		公営企業会計の地方債残高に係る一般会計等負担見込額	22,272	2.0%
		組合等の地方債残高に係る一般会計等負担見込額	1,921	0.2%
		退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	109,165	9.7%
		設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	17,602	1.5%
		連結実質赤字額	0	0.0%
		組合等の償還に充当可能な基金	0	0.0%
		小計	1,126,242	100.0%
			地方債の償還に充当可能な基金	▲75,409
	地方債の充当可能な特定の歳入	▲9,300		
	地方債の償還に係る基準財政需要額算入見込額	▲661,684		
分母 (B)		標準財政規模	276,921	
		元利償還金等に係る基準財政需要額算入額	▲64,980	
将来負担比率 算定額 (A)/(B) × 100			179.2%	早期健全化基準 400.0%

※「地方債現在高」には、満期一括償還地方債に係る減債基金積立額を含む。

# 実質公債費比率・将来負担比率の全国比較

県債発行額の抑制などこれまでの取組により、将来的な負担を軽減

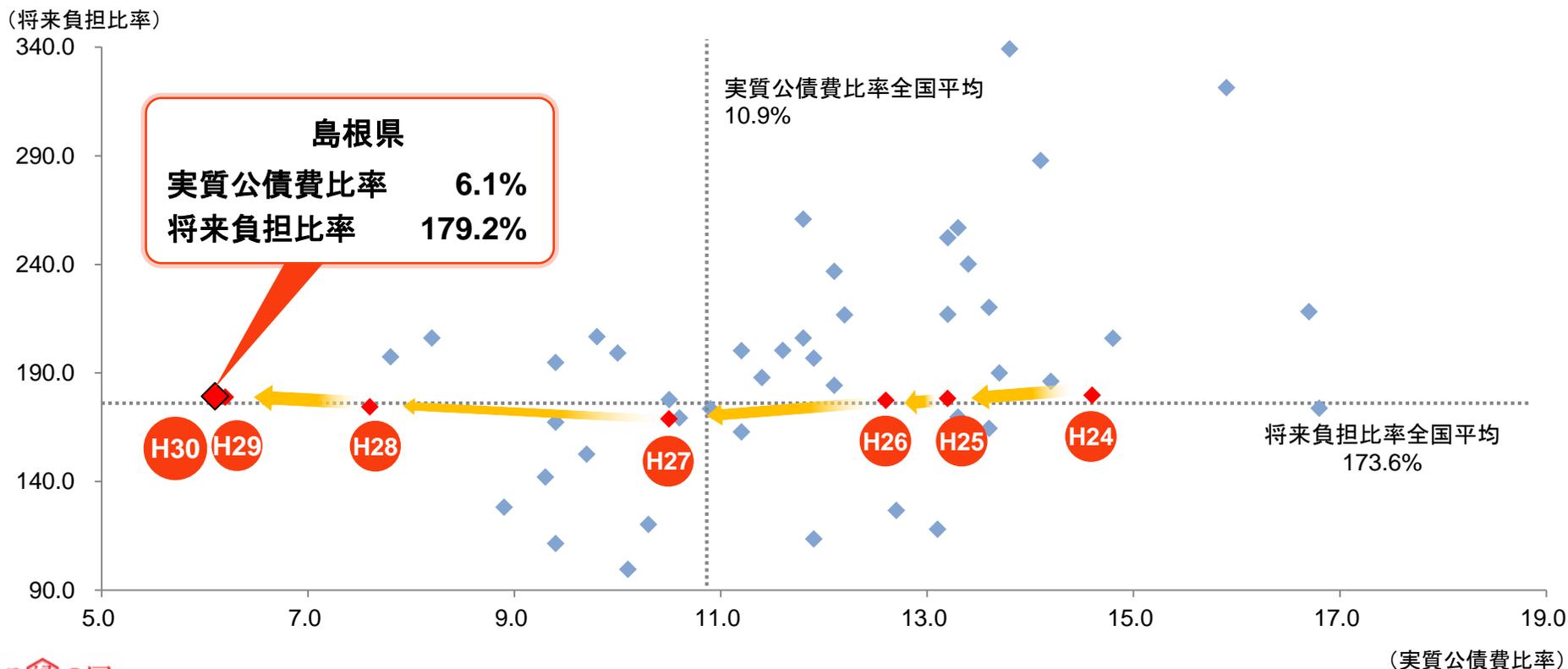
実質公債費比率

17.9%(H17) → 6.1%(H30)

将来負担比率

227.9%(H19) → 179.2%(H30)

## 実質公債費比率と将来負担比率の散布図



# 公営企業決算(法適用事業)の状況

- 電気、工業用水道、水道、宅地造成及び病院事業それぞれ5つの企業会計を設置し運営
- なお、いずれの会計も資金不足は生じていないため、資金不足比率<sup>※</sup>は該当なし

## 貸借対照表(平成30年度決算)

(単位:百万円)

項 目		電 気	工業用水	水 道	宅地造成	病 院	
資産	固定資産		13,812	2,127	36,066	115	27,659
		有形固定資産	13,118	2,127	29,529		27,125
		無形固定資産	581		6,537		12
		投資	112				522
	宅地造成					1,480	
		完成宅地				312	
		未成宅地				1,169	
	流動資産		5,638	437	2,186	449	7,505
		現金及び預金	5,125	410	2,005	383	4,459
		未収金	309	22	170	66	3,011
		貯蔵品	93	5	10		101
		その他	112				▲ 66
	繰延資産						
	合計		19,450	2,565	38,252	2,045	35,164
負債	固定負債		8,335	2,792	8,646	1,573	23,818
		企業債	7,712	934	7,295	189	19,479
		長期借入金		1,714	991	1,369	
		引当金	623	144	360	2	4,127
	流動負債	その他				12	212
			1,940	157	1,079	110	5,979
		企業債	563	63	622		2,574
		長期借入金			57		
		未払金及び未払費用	1,338	93	388	109	2,647
		引当金	37	1	12	1	598
	繰延収益		2	0	1	0	160
	合計		1,498	493	11,121		3,227
	資本金		11,773	3,442	20,847	1,683	33,024
	資本	資本金	6,313	398	17,483	304	26,238
剰余金			1,364	▲ 1,275	▲ 78	58	▲ 24,098
		資本剰余金	2	38	385	30	872
		利益剰余金	1,363	▲ 1,313	▲ 463	27	▲ 24,970
合計		7,677	▲ 877	17,405	362	2,140	

※ 資金不足比率:  
資金の不足額/事業の規模  
資金の不足額(法適用企業)  
流動負債-流動資産

# 公営企業決算(法適用事業)の状況

## 平成30年度決算の状況

(単位:百万円)

事業名	区分	概要	収益的収支			資本的収支			資金不足 比率(%)
			収入(A)	支出(B)	差引(A-B)	収入(C)	支出(D)	差引(C-D)	
電気事業		水力発電所13カ所、風力発電所2カ所、太陽光発電所4カ所が稼働中	2,171	2,092	79	1,566	2,280	▲ 713	—
工業用水道事業		2地域の立地企業へ供給	202	188	13	163	215	▲ 52	—
水道事業		県内6市に水道用水を供給	1,954	1,919	35	235	1,057	▲ 822	—
宅地造成事業		2カ所の工業団地造成事業を実施	243	202	42	175	209	▲ 34	—
病院事業		県立2病院を運営 ・ 県立中央病院: 一般病床等 634床 ・ 県立こころの医療センター: 精神病床 224床	20,798	21,719	▲ 922	4,204	5,053	▲ 849	—

# 出資法人等の状況

- 「島根県が出資する法人等の健全な運営に関する条例」を設置し、各団体の経営評価を実施
- 各団体の自己評価と県の評価を議会に報告しており、財務情報等の経年分析や団体の方向性等を整理・公表

## 「島根県が出資する法人等の健全な運営に関する条例」に基づき経営評価を行っている団体等の平成30年度決算の状況

(単位: 百万円)

団体名称	設立時期	基本財産の額 (H31.3.31現在)		損益計算書(P/L) 正味財産増減計算書			貸借対照表(B/S)			業務概要
		金額	県出資 等割合	経常 収益	経常利益 (損失)額	当期利益 (損失)額	資産 合計	負債 合計	資本合計 又は 正味財産	
1 (公財)しまね海洋館	H 9. 4	100	100.0%	536	▲ 47	▲ 47	696	175	521	「島根県立しまね海洋館」の管理運営等
2 (公財)ふるさと島根定住財団	H 4. 9	417	100.0%	653	23	23	2,216	141	2,075	若年者の県内就職とUI ターンへの促進に関する事業等
3 (公財)しまね女性センター	H10.10	112	89.2%	136	1	1	187	15	172	「島根県立男女共同参画センター」の管理運営と男女共同参画の推進等
4 (公財)しまね自然と環境財団	H 3. 7	133	92.5%	407	▲ 2	▲ 2	233	42	191	「島根県立三瓶自然館」ほかの管理運営等
5 (公財)しまね文化振興財団	H 9. 3	200	100.0%	974	▲ 12	▲ 12	1,277	259	1,018	「島根県民会館」ほかの管理運営と文化事業の実施等
6 (公財)しまね国際センター	H 1.11	1,288	78.6%	76	▲ 7	▲ 7	1,870	25	1,845	多文化共生の地域づくり、国際交流・協力に関する活動の支援等
7 (公財)島根県障害者スポーツ協会	S54. 5	250	78.4%	44	▲ 1	▲ 1	287	5	282	障害者スポーツ活動の振興および選手の強化・育成等
8 (公財)島根県みどりの担い手育成基金	H 5. 3	1,540	88.4%	44	0	0	1,563	23	1,540	林業担い手の確保・育成に関する事業等
9 (公社)島根県林業公社	S40. 6	450	50.0%	653	▲ 15	▲ 284	82,913	60,937	21,976	分収造林契約等による森林の造成、育成等
10 (一財)くにびきメッセ	H 3. 9	809	63.7%	311	▲ 23	▲ 14	1,248	74	1,174	産業交流施設の管理運営、コンベンションの誘致支援等
11 (公財)しまね産業振興財団	H 11.4	146	100.0%	1,186	42	37	2,493	1,789	704	県内産業の高度化、新たな産業の育成等に関する事業
12 [特]島根県土地開発公社	S48. 4	30	100.0%	1,289	34	34	12,342	9,747	2,595	公共用地の取得、管理、処分および宅地造成事業等
13 [特]島根県住宅供給公社	S40.12	10	100.0%	1,817	39	▲ 472	9,592	5,540	4,052	積立分譲住宅、宅地開発、賃貸住宅事業等
14 (公財)島根県建設技術センター	H 8. 3	100	100.0%	102	16	16	204	8	196	建設技術に関する研修事業、リサイクルヤード運営等
15 (公財)島根県暴力追放県民センター	H 4. 5	429	70.0%	18	▲ 2	▲ 2	442	2	440	暴力団員による不当行為の相談、被害者救済等
16 (公財)島根県環境管理センター	H 4. 3	224	31.2%	1,200	161	158	7,185	2,962	4,222	産業廃棄物最終処分場の管理運営等
17 (公財)しまね農業振興公社	S45. 8	229	0.4%	508	▲ 3	▲ 3	2,035	1,512	484	農地保有合理化、農業構造改善に関する事業等

# 3 財政改革の取組

# 財政健全化に向けた取組

## 「財政健全化基本方針」(H19年策定 → H20～29)

- 財政健全化に向けた改革の基本的な考え方

概ね10年後において、130億円程度の規模の基金を確保した上で、給与の特例減額などの特例措置なしに収支を均衡

行政の効率化・スリム化  
事務事業の見直し  
財源の確保

〔収支改善目標〕

H29年度250億円程度

目標達成

## 「財政運営指針」(H29年10月策定 → H30～34) ※R2年度以降は次頁

- 財政運営の基本的な考え方

収支均衡を維持しながら基金の確保や県債残高の縮減に取り組み、安定的な財政運営を行う

- 目標

①財政調整基金 H29末:160億円 → H34末目標:200億円(将来的には300億円を目指す)

②通常県債残高 H29末:5,990億円 → H34末目標:5,400億円(標準財政規模の2倍以内)

- 取組の4つの柱

事務事業の見直しの徹底

地域経済活性化などによる財源の確保

行政の効率化・合理化の徹底

決算剰余金等を活用した財政基盤強化

## 「中期財政運営方針(案)」(R2～R6取組)

### ● 基本的な考え方

一般財源総額が減少している厳しい状況にあっても、人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根をつくるため産業振興、子育て支援、中山間地域・離島対策、社会インフラの整備を拡充していく

### ● 取組の4つの柱

スクラップ・アンド・ビルドの徹底

行政の効率化・最適化の徹底

県有財産の売却などによる財源の確保

決算剰余金等を活用した財政基盤の強化

### 〔目標〕

#### 島根創生の実現と健全な財政運営の両立

#### ① 財政調整基金の確保

175億円 → R6末目標：220億円程度  
(R元末残高見込み)

#### ② 県債残高の管理

5,632億円 → R6末目標：5,400億円程度  
(R元末通常県債残高見込み)



# 4 島根県総合戦略の概要

# 「まち・ひと・しごと創生 島根県総合戦略」の概要

- 「子育てしやすく、活力ある地方の先進県 しまね」を目指して、平成27年10月に「まち・ひと・しごと創生 島根県総合戦略」を策定（H27～31）

## 【基本目標1】しごとづくり と しごとを支えるひとづくり

### 観光の振興

- 出雲大社、石見銀山、隠岐世界ジオパークなどの魅力ある地域資源を活かし、着地型観光商品の造成や観光地づくりを推進



出雲大社

### 企業立地の推進

- IT企業の集積を県西部や離島・中山間地域に広げるため、移住体験ツアーの実施などにより、IT個人事業主の県内での開業への支援を市町村とともに推進

### 地域産業の振興

- 特殊鋼メーカーの事業拡大や航空機産業等への参入を目指す活動を推進
- 県外IT技術者と県内企業の交流会、大学生・高専生等を対象にしたRuby合宿、県外IT技術者の島根県への視察ツアーを実施



Ruby合宿実習風景

### 雇用対策

- 若年者の県内就業を促進するため、職業相談から就職後のフォローアップまでワンストップサービスで支援

## 【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望をかなえる社会づくり

### 妊娠・出産・子育てへの切れ目ない支援

- 若い子育て世帯等の経済的負担を軽減するため、一定所得以下の世帯について3歳未満の第1子・第2子に係る保育料を軽減する市町村への支援制度を創設
- 保育における待機児童の解消（ゼロ化）に向け、年度途中の入所希望に対応するための取組を強化

### 仕事と子育ての両立支援

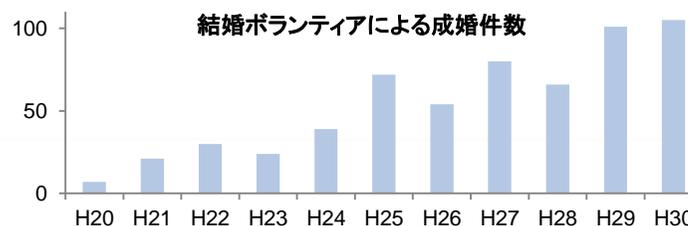
- 企業向けの奨励金や啓発等により、育児休業を取得しやすい職場づくりを推進
- 従業員の子育てを積極的に支援する企業を認定し、企業における取組を推進



子育てサークルの活動風景

### 結婚支援の充実

- 「しまね縁結びサポートセンター」を県東部・西部の2箇所に設置し、結婚相談や広域マッチング、市町村や企業等が行う婚活事業への支援、県外への情報発信、婚活ツアーなどを推進
- 結婚ボランティアを増員し、全ての市町村や、企業等への配置を進め、結婚相談・マッチング（お見合い）等を推進
- 平成30年度は、過去最多となる105件の成婚に成功





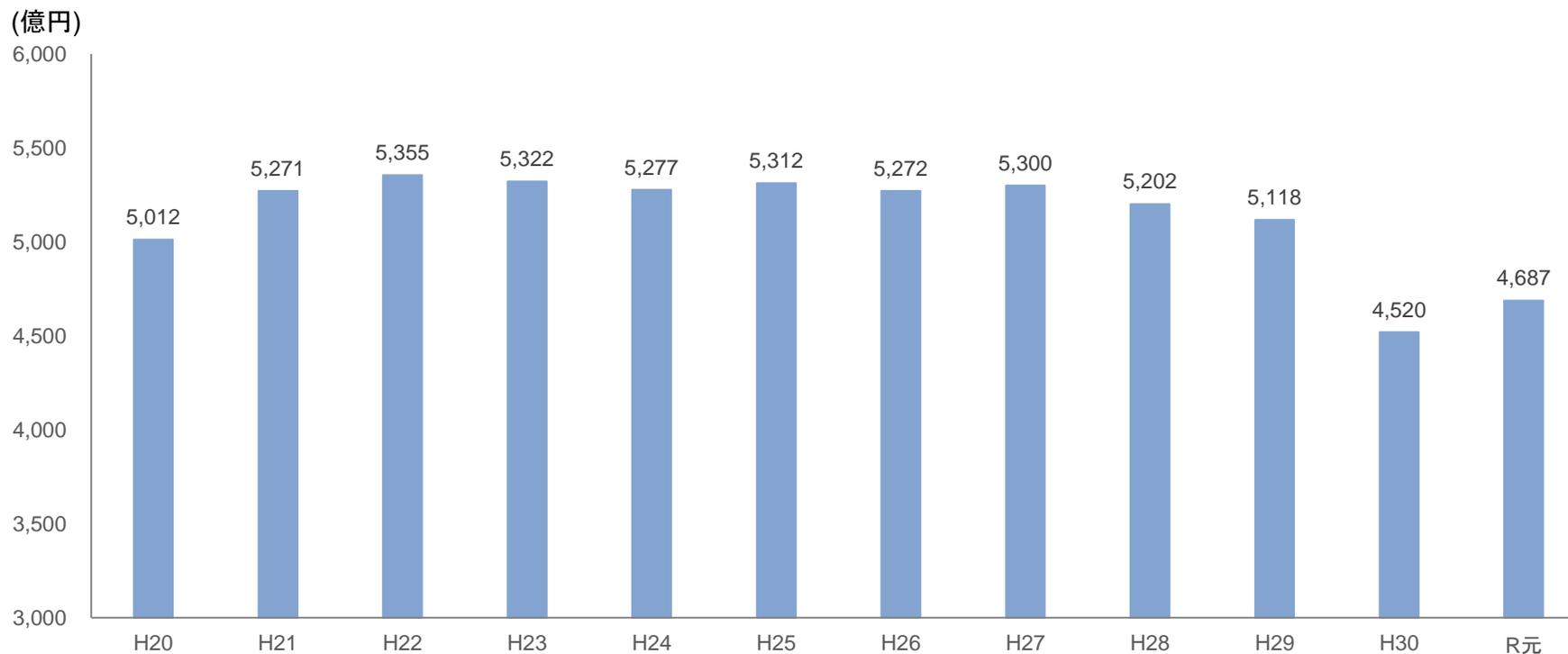


# 5 当初予算の状況

# 一般会計当初予算の状況 (1) 推移

- 令和元年度一般会計当初予算 4,687億円(対前年比 +167億円、+3.7%)

(注)H30当初予算から中小企業制度融資等預託金を特別会計に移行



## 令和元年度当初予算の3つの柱

I. 「総合戦略」に基づく地方創生・人口減少対策

686億円

II. 安全安心な県土づくり

519億円

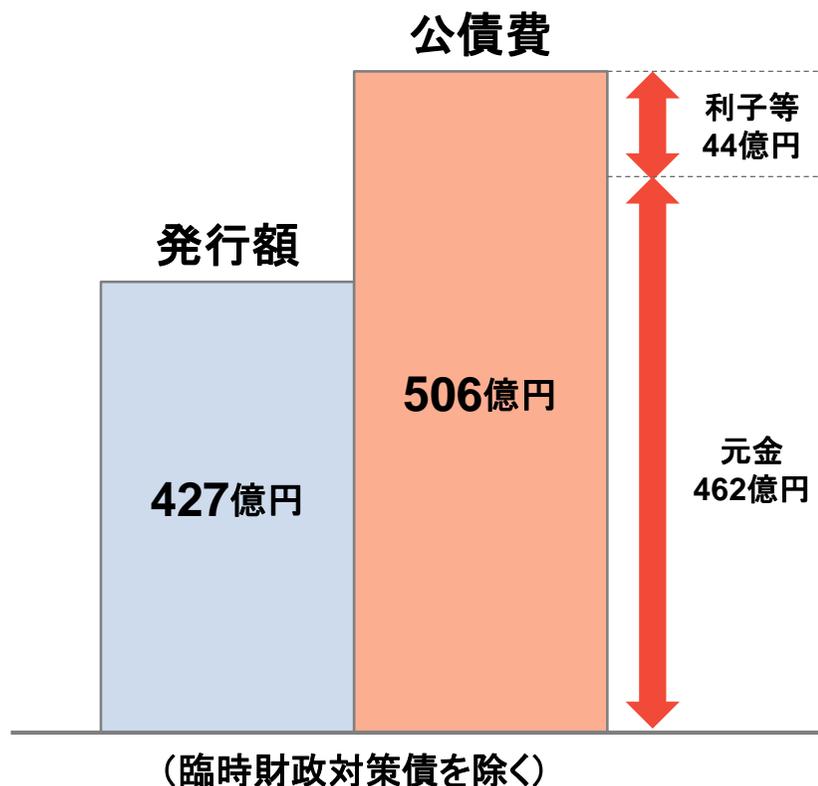
III. 生活を支える公共サービスの充実

144億円

# 一般会計当初予算の状況

## (2) 県債発行額及び公債費

- 発行額を公債費以下に抑制(臨時財政対策債を除く)



発行額を上回る元金償還額  
(臨時財政対策債を除く)

発行額	427億円
元金償還額	462億円
発行額－元金償還額	▲35億円

行政改革推進債や退職手当債といった、将来の財源を担保とした県債を発行せずに予算編成を実施

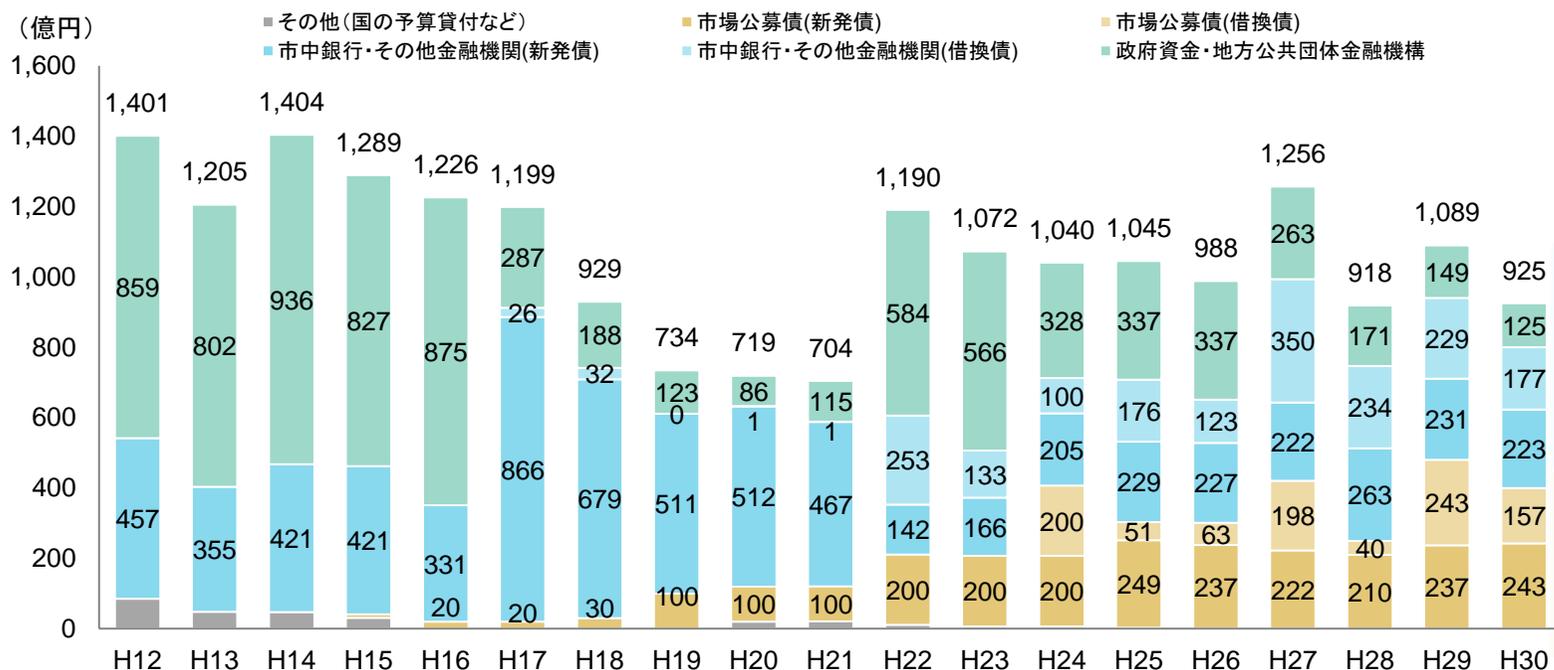


# 6 起債運営について

# 県債資金調達の推移

- 長期的・安定的資金確保のため、平成18年度から全国型市場公募債を導入
- 平成21年度から全国型市場公募債の発行額を増やしており、平成30年度は400億円を発行

## 借入先別県債発行額の推移(借換債を含む。)



**地元金融機関引受**

【新発債】  
10年債 239億円

【借換債】  
10年債 178億円

---

**全国型市場公募債**

【新発債】  
30年(定償) 150億円  
5年債 91億円

【借換債】  
20年債 150億円  
5年債 9億円

住民参加型市場公募債		全国型市場公募債		
(H14) 10億円	(H15) 20億円	(H18~20) 100億円	(H24) 300億円	(H27) 250億円
(H16) 20億円	(H17) 30億円	(H21~22) 200億円	(H25) 300億円	(H28) 480億円
		(H23) 400億円	(H26) 420億円	(H29) 400億円
				(H30) 400億円

# 全国型市場公募地方債の発行

## 令和元年度公募引受シンジケート団 編成表 及び 発行実績・予定

銀行団 (4)		H18~H20	H21	H22	H23		H24		H25	
山陰合同銀行	発行額	100億	200億	200億	200億	200億	200億	100億	200億	100億
みずほ銀行	発行月	11月	11月	11月	11月	3月	11月	3月	11月	3月
新生銀行	年限	5年	5年	10年	5年:100億 10年:100億	5年	5年:100億 10年:100億	5年	5年:100億 10年:100億	5年
三井住友銀行										
証券団 (12)		H26			H27		H28		H29	
SMBC日興証券	発行額	200億	120億	100億	150億	100億	380億	100億	300億	100億
大和証券	発行月	11月	2月	3月	9月	11月	9月	11月	9月	11月
野村証券	年限	5年	30年	5年	30年	5年	20年:150億 30年:230億	5年	20年:180億 30年:120億	5年
みずほ証券										
東海東京証券	形態	シ団	主幹事	シ団	主幹事	シ団	主幹事	シ団	主幹事	シ団
三菱UFJモルガン・スタンレー証券										
岩井コスモ証券										
岡三証券		H30			R1発行実績・予定					
ゴールドマン・サックス証券	発行額	300億	100億	350億		150億				
丸三証券	発行月	9月	11月	9月		11月				
あおぞら証券	年限	20年 :150億 30年定:150億	5年	20年 :150億 30年定:200億		5年				
SBI証券				形態	主幹事	シ団	主幹事		シ団	

**島根県総務部財政課予算第四グループ**

**〒 690-8501 松江市殿町1番地**

**TEL:0852-22-5036 FAX:0852-22-6264**

**e-mail:zaisei@pref.shimane.lg.jp**

**URL:http://www.pref.shimane.lg.jp/zaisei/**